

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第28期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	-	-	2,282,270	5,223,724	5,655,454
経常利益 (千円)	-	-	163,151	146,328	346,513
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	-	81,247	84,258	50,164
純資産額 (千円)	-	-	694,120	1,500,155	2,270,405
総資産額 (千円)	-	-	4,323,364	4,097,070	3,828,400
1株当たり純資産額 (円)	-	-	35,825.57	61,544.82	68,027.12
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	-	-	4,193.43	3,662.58	2,027.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	16.1	36.6	59.3
自己資本利益率 (%)	-	-	12.87	-	2.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	44.49
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	39,932	215,216	558,091
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	1,964,466	199,308	95,289
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	2,312,395	244,667	463,271
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	517,588	687,445	686,976
従業員数 (人)	-	-	433	467	492
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(51)	(53)	(38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第26期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第26期以降の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

4. 当社は第26期中(平成17年12月15日)に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社MCO R)株式を取得し連結子会社化しており、平成17年12月31日をみなし取得日としております。そのため、第26期においては、同社の貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は連結しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 第26期の自己資本利益率については、連結当期純利益を期中平均自己資本で除して算出しておりますが、(注)4に記載したとおり、第26期においては損益計算書を連結していないことから、連結当期純利益の額は、当社単体の純利益と同額であります。また期中平均自己資本につきましても、算出の根拠となる期首自己資本の額は当社単体の期首自己資本の額を用いております。

7. 第27期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を記載しておりません。
8. 第26期及び第27期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
9. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	1,522,138	1,483,022	2,282,270	2,525,201	2,767,491
経常利益 (千円)	177,771	160,055	163,151	332,259	404,582
当期純利益 (千円)	93,145	40,173	81,247	175,409	233,100
資本金 (千円)	45,000	45,000	45,000	495,000	867,600
発行済株式総数 (株)	19,375	19,375	19,375	24,375	33,375
純資産額 (千円)	529,224	567,945	694,120	1,759,822	2,713,008
総資産額 (千円)	958,379	1,263,578	3,846,839	3,846,863	3,648,312
1株当たり純資産額 (円)	27,314.83	29,313.30	35,825.57	72,197.85	81,288.65
1株当たり配当額 (円)	80	200	500	1,000	1,200
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,807.52	2,073.49	4,193.43	7,624.78	9,420.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	45.0	18.0	45.7	74.4
自己資本利益率 (%)	19.26	7.32	12.87	14.29	10.42
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.57
配当性向 (%)	1.66	9.64	11.92	13.11	12.73
従業員数 (人)	144	162	245	270	265
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(7)	(25)	(13)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期以降の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第25期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第24期から第26期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第24期から第27期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 当社は平成17年1月に100%出資子会社であった株式会社ティーピーエスと合併しております。また、平成17年12月には株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社M C O R)株式を取得し連結子会社としております。第26期における売上高、純資産額、従業員数の主な変動要因は株式会社ティーピーエスとの合併、総資産額の主な変動要因は、株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社M C O R)株式の取得によるものであります。
- 第26期及び第27期における自己資本比率の変動は、第26期は子会社株式の取得のための借入金が増加したことによるものであり、第27期は第三者割当増資を行ったことによるものであります。
- 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和55年2月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	本社所在地を愛知県岡崎市山綱町に移転
昭和60年4月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年2月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年7月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にC A D（MICRO CADAM）導入
昭和63年8月	本社所在地を愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、移転 電算写植部門を分社化、電算写植業務の専門化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30%）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成2年9月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成4年7月	電子出版業務を開始
平成6年7月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成8年4月	3次元C G（コンピュータ・グラフィクス）作成用に3D画像処理ワークステーションを導入
平成8年9月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年1月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年6月	設計データの三次元化を目的として、3D C A Dシステムを導入 栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年5月	名古屋営業所を名古屋支社に名称変更し、名古屋市中村区に移転
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年6月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100%）
平成17年1月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併 商号をC D S 株式会社に変更
平成17年4月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年1月に株式会社M C O Rに商号変更）の株式を取得（現連結子会社）（出資比率100%）し、技術システム開発事業を開始
平成19年4月	株式会社M C O R本社所在地を愛知県岡崎市小針町に移転
平成19年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社M C O Rにより構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機器産業に属する顧客企業を主要取引先としております。

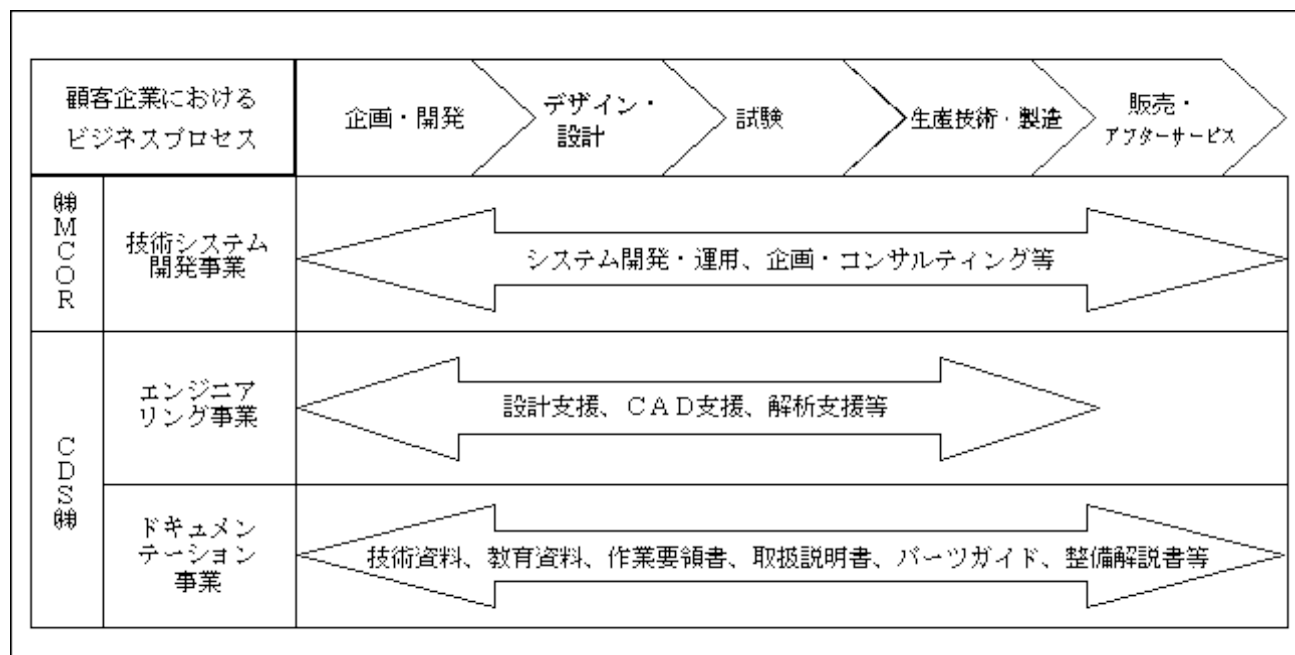
当社では顧客企業の製品開発工程において、設計業務等を支援するエンジニアリング事業、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業を行っております。

連結子会社の株式会社M C O Rでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるC A D、C A E、B O Mなどの技術系システムの開発並びに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	C A D、C A E、C A T、C A M、P D M、B O M、P L M、S C M、C R M 等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3 D - C A Dによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	C A D、C A E、C A T、C A M等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・C A D・解析業務等の受託及び技術者派遣
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	W e bコンテンツ、C Gアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等

[ 事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり ]



また、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社あるいは株式会社M C O R）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社（あるいは株式会社M C O R）に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注）主な用語の定義は次のとおりです。

- C A D・・・Computer Aided Design  
「コンピュータ支援設計」の略、建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。
- C A E・・・Computer Aided Engineering  
工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。
- C A T・・・Computer Aided Testing  
製品の検査や検査支援を行うシステム。
- C A M・・・Computer Aided Manufacturing  
「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。
- P D M・・・Product Data Management  
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。
- B O M・・・Bill of Materials  
部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。
- P L M・・・Product Lifecycle Management  
保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。
- S C M・・・Supply Chain Management  
企業活動の管理手法の一つ。
- C R M・・・Customer Relationship Management  
情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M C O R	愛知県岡崎市	165	技術システム 開発事業	100	当社ソフトウェアの保守等 役員の兼任3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 株式会社M C O Rは特定子会社に該当しております。  
3. 株式会社M C O Rについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
技術システム開発事業	227 ( 33 )
エンジニアリング事業	87 ( 0 )
ドキュメンテーション事業	157 ( 5 )
全社(共通)	21 ( 0 )
合計	492 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
265 ( 5 )	31.9	6.4	4,222,328

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の動揺、米国経済の鈍化、原油高など原材料価格の上昇といった懸念要因もありましたが、BRICs諸国を中心とする世界経済の拡大に後押しされ、設備投資は底堅く、企業業績は順調に推移いたしました。

また、当社グループが属する技術情報処理業界につきましても、主要顧客であります自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業といった大手製造業の業績改善が進み、好況を背景に各企業とも同質化からの脱却を図り、研究開発投資や設備投資、インフラ整備といった他社との優位性を確立するための差別化政策に乗り出すなど、顧客企業の旺盛な開発投資意欲に支えられ、製品開発、生産技術開発、設計・開発といったITシステムに対するニーズは堅調に推移いたしました。

当社グループは、世界的にも高い競争力を誇る日本の自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業等に代表される「ものづくり企業」の開発支援に特化し、ドキュメント事業、開発支援事業、システムの開発・運用などを展開しております。特に工作機械業界は、世界規模での需要拡大が続き、2年連続で過去最高受注額を更新するなど好調を維持しておりますが、当連結会計年度における当社グループは、このような工作機械業界からの受注も順調に拡大する等、主要顧客を軸に安定した需要を確保いたしました。また、今後も高い成長性が見込まれる工作機械業界をはじめ、顧客企業に密着した業務推進体制を構築することで「ものづくり企業」のサポート体制をより一層強化し、積極的な“新規顧客の獲得”“新規事業の展開”を図るとともに、既存顧客に対しては、“信用力の向上”“最新技術の提供”“各事業の連携強化による高度で効率的なサービスの提供”に注力し、顧客満足度アップを図ることで『売上高と利益率の確実な確保』に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が5,655百万円（前年同期比8.3%増）となり、利益面は営業利益398百万円（前年同期比121.2%増）、経常利益346百万円（前年同期比136.8%増）、当期純利益50百万円（前年同期 84百万円）と増収増益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### (ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、顧客に密着した制作体制を構築することで、いち早く顧客ニーズを汲み取るとともにきめ細かな対応を行い、サービスレベルの向上に努めてまいりました。また、当社グループの核となる事業として他事業との連携を深め、作業者の多技能化、技術資料の共有化などにより、WebコンテンツやCGアニメを用いた次世代技術資料の作成、高品質ドキュメントの短納期化を可能とするなど、付加価値提案に努めてきた結果、売上高は1,896百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は657百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、人材のリアルタイムな確保、的確な指導による技術者のスキルアップを図り、顧客企業の活発な開発業務や技術者ニーズに積極的に応え、受注拡大・稼働率アップに努めてまいりました。また、最新鋭の設備と高度な技術力により、精度の高いサービスを提供することで顧客への貢献を図るとともに単価改善に努めてきた結果、売上高は871百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は189百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### (技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、“事業領域の拡大”を最重点課題とし、各事業との連携強化を進めながら、新規顧客の開拓、新規事業の開発に重点的に取り組みました。また、高度な技術が求められる自動車開発の中核システムの開発で培ったスキル・開発力を強みとして活かし、付加価値の高い業務提供に努め、顧客企業との関係を一層強固なものとしてきた結果、売上高は3,013百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、営業損益につきましても、のれん償却額323百万円の影響により16百万円（前年同期は134百万円）の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、686百万円となり、前連結会計年度末の687百万円に比べ、0.4百万円減少いたしました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、558百万円となり、前連結会計年度より342百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度の126百万円から202百万円増加の328百万円となったことによります。

また、「のれん償却額」323百万円は支出を伴わない費用であることから、キャッシュ・フローにおいては資金の加算項目となり、これにより営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益よりも大きな額となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では固定資産等の取得のために、95百万円の資金の支出がありました。前連結会計年度は、貸付金の回収等の収入要因があったことから、投資活動により199百万円の資金の増加がありましたので、前連結会計年度と比較すると294百万円の減少となります。

なお、貸付金は前連結会計年度において全額回収し終えており、当連結会計年度も新たな貸付は行っておりません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、株式の発行による収入が736百万円ありましたが、長期・短期の借入金の返済、社債の償還による支出がそれを上回ったことから、前連結会計年度と比べ218百万円増の463百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
技術システム開発事業	3,099,647	116.52	425,948	157.91
エンジニアリング事業	839,457	112.72	27,938	214.81
ドキュメンテーション事業	1,863,952	104.23	288,093	92.45
合計	5,803,056	111.75	741,979	124.83

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
技術システム開発事業	2,943,443	107.36
エンジニアリング事業	824,525	105.68
ドキュメンテーション事業	1,887,485	110.91

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
合計	5,655,454	108.26

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	1,688,716	32.32	1,563,389	27.64
三菱電機エンジニアリング株式会社	511,623	9.79	672,252	11.89
三菱ふそうトラック・バス株式会社	594,458	11.37	620,938	10.98
シャープ株式会社	693,390	13.27	599,822	10.61

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 3カ年中期連結経営計画策定

2009年を目標年度とする3カ年の中期連結経営計画を策定致しました。

この目標を実現するため、CDSグループ中期経営ビジョンとして『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』を掲げております。

中期経営方針として、

人材の戦略的育成

顧客満足度向上

新たなグローバル事業の展開

業務改革による付加価値向上

の4点に注力し、具体的な戦略として、「従来顧客の囲い込み強化による売上高の拡大・確保、新規顧客・新規事業の開拓、CDS/MCORグループのシナジーの本格化」を進めていく方針であります。

#### (2) 海外への展開

海外への展開も視野に入れ、これまでも欧州に海外駐在員の派遣などを実施してきました。今後も、海外駐在員の派遣を行っていく予定であります。

また、現在フランス国籍の研修生を教育中であり、研修後は日本人スタッフとの混成チームで欧州拠点に派遣し、国内自動車メーカー欧州拠点のエンジニアリングのサポートと、その協力会社のサポート及び外資系サプライヤーによる日本向け部品に係るエンジニアリングのサポートに対応させたいと考えております。

#### (3) 人材確保・育成

昨今、情報関連企業では人手不足が顕著となり、人材確保は競争も激しく困難な状況下にあります。しかし、中期事業計画を達成するためには、人材は欠かせません。このため新卒採用に加えキャリア採用を展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、転職者向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

採用に加え、育成のための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育のシステム作りを進め、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。具体的には、次世代を担う監督・管理者層を育成する「リーダー研修・管理者研修」、技能検定・CATIA認定技術者の資格取得に向けた「社内講座」の実施、業務に直結する資格を取得した場合の資格手当の支給など、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

#### (4) 期間損益の平準化

当社グループの月次実績は、主要顧客の各四半期決算月となる3月、6月、9月、12月に検収時期が集中するため、通常月と四半期決算月との実績に乖離が見られます。そのため、四半期決算月以外の月次決算では、単月で赤字となる場合もあります。こうした偏向を解消するために、中期経営計画にも掲げている“新規顧客・新規事業の開拓”を進めるとともに、安定収益機会を獲得できるビジネスを創造するなどして、期間損益の平準化を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機器産業に属する企業を主要取引先としており、技術系システムの開発、設計支援及び技術系資料の作成等の業務を受託しております。顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングニーズの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電産業をはじめ自動車産業、産業設備・工作機器産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。したがって、同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の取引先への取引依存度について

当連結会計年度における主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は50.5%でありました。前連結会計年度においては上位3社への売上依存度が56.98%であったところ、当連結会計年度における新規取引先の獲得等が奏効し、前連結会計年度より依存率を下げることができましたが、当連結会計年度におきましても上位3社への売上依存度が過半を占めるに至っております。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係強化はもとより、新規取引先の獲得にも注力していく方針ではありますが、新規・既存の別にかかわらず、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 売上が集中する時期について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発に関する開発・発売計画や顧客側の製品やシステム開発予算の執行時期などにより、売上高を計上する時期は、3月、6月、9月、12月の各四半期決算月に集中する傾向があり、それ以外の月は、期間損益が単月で赤字となる場合もあります。

また、当社グループでは、売上高並びにそれに対応する費用の計上基準として、以下の基準を適用しております。

事業の種類別 セグメント名	売上高及び対応する費用の計上基準	
ドキュメンテーション事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
エンジニアリング事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
技術システム開発事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。

また、検収基準を採用している受託案件については、顧客の検収手続きが完了しないと売上高を計上できないため、顧客企業側の検収作業が長期間に及んだ場合、あるいは当社グループが顧客企業に納品した成果物に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、顧客企業とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結致します。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「派遣契約」にするか「業務請負契約」にするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなりますが、派遣契約、業務請負契約何れの場合においても以下の規制が定められています。

##### 派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。なお、当社では「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社M C O Rでは「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。

派遣契約の特徴として、雇用者（当社あるいは株式会社M C O R）との派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年3月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社M C O Rが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。更に、雇用環境の多様化が進むことによって、労働者派遣法の改正や新たな法的体系が整備された場合には、規制緩和の進展による競争力の低下や新たな事業上の制約を受ける可能性があります。

##### 業務請負契約

業務請負では、当社あるいは株式会社M C O Rと顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社あるいは株式会社M C O R）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法の改正により、製造メーカーへの労働者の派遣も解禁されることになりました。派遣労働者を受け入れる製造メーカーでは、労働者派遣法に基づく使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社ならびに株式会社M C O Rが顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社ならびに株式会社M C O Rの従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社M C O R は、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。なお、当連結会計年度における三菱自動車工業株式会社への売上依存度は27.6%であります。

本契約では年間の（基本的な）業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が決められており、更に当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。平成23年3月31日までは、上記の業務発注が保証されている契約となっておりますが、契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) のれん（連結調整勘定）の償却に伴う連結業績への影響

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社M C O R）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。平成17年12月期連結会計年度末に当社による投資勘定と同社の資本勘定との借方差異である1,618百万円をのれん（連結調整勘定）として計上しており、平成18年12月期連結会計年度より償却を開始しております（当連結会計年度の償却額は323百万円）。のれん（連結調整勘定）は5年間で均等償却していく方針であるため、平成22年12月期連結会計年度まではそれに伴う償却費が計上されることとなります。更に、のれん（連結調整勘定）の償却費はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、のれん（連結調整勘定）の償却費あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) SARL SB Traduction社との取引について

当社が行っているドキュメンテーション事業では、顧客企業より製品の取扱説明書や技術マニュアル等の技術系資料を多言語に翻訳する業務を受託しております。顧客企業が製品の販路をグローバル化していく中、これらの技術系資料の多言語への翻訳ニーズは増していることから、フランスの翻訳会社であるSARL SB Traduction（以下「S B社」といいます）に翻訳業務を再委託する場合があります。

S B社は当社代表取締役社長である芝崎晶紀の実子の配偶者が議決権の100%を有する会社です。前連結会計年度、当連結会計年度におけるS B社との取引内容及び取引金額は後記「関連当事者との取引」に記載のとおりであり、翻訳業者の選定時には、複数の翻訳業者より見積書を取得した上で、発注単価や納期等を総合的に勘案して委託先業者を決定することとしております。

なお、当連結会計年度の翻訳業務の外注取引金額に占めるS B社への外注取引金額の割合は、82.2%となっているため、S B社の予期せぬ業績不振や事故等によって、事業運営面での支障が生じた場合、あるいは今後同社との協力関係等が維持できなくなった場合、納期、品質水準、コスト等の面での水準が現状との比較において低下することにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 人材の確保について

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用及びキャリア採用を計画的に行っております。

しかしながら、近年、学生の理工系離れ傾向や労働市場において競争力の高い大手企業による採用活動の強化などにより、C A DやC A E等の専門的スキルを持った人材の確保が厳しい状況になってきております。こうした人材は入社後、比較的早い時期から活躍することが見込める存在であることから、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社M C O R	三菱自動車工業(株)	サービスレベル契約	平成17年12月15日	自平成18年4月1日 至平成23年3月31日

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社M C O R）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。株式会社M C O Rでは三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では、年間の基本的な業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、技術システム開発事業において次のとおり研究開発活動を行いました。

Webカメラと遠隔IOコントローラを用い、インターネットまたはLAN環境を通じて、遠隔地からパソコンや携帯電話で現場の状況を確認しながら、センサーやスイッチ操作を可能とするセキュリティ・システム『Laほっと！ライン』の基礎開発を行いました。

開発に係る当連結会計年度の研究開発費は5百万円であります。

この『Laほっと！ライン』には次のような特徴があります。

監視データをサーバで保管することで、後日、多種多様な要望に応じた利用が可能

様々なセンサーやスイッチの利用が可能

Webカメラによる動体、明るさ、音声等の認識

遠隔IOコントローラによる

温度、湿度、振動、加速度、電流・電圧等のアナログ入力

電源スイッチのON/OFF、リレーON/OFF

デジタル値出力による各種装置の駆動

また『Laほっと！ライン』は利用状況に応じてさまざまにカスタマイズすることが可能であるため、以下のような場面での利用が考えられます。

#### ビジネス環境

試験装置、試験環境における温度、振動、流量等の遠隔監視コントロール

売り場の状況確認と制御（来客状況や商品集客状況、陳列棚制御）

道路の交通状況の確認と制御

大画面表示装置を利用することでの臨場感あるTV会議

マンション・駐車場等での防犯（投光、撮影）

#### ホーム環境

家屋や文化財の保護（火災、地震）

留守宅の監視制御（防犯、観葉植物や庭園への灌水、ペットの見守り）

独居老人宅の見守り（火災予防、健康管理等）

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より268百万円減少し、3,828百万円となりました。この要因は、主に「のれん」の減少により固定資産が319百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したこと等で流動資産が51百万円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末より1,038百万円減少し、1,557百万円となりました。これは短期及び長期の借入金を1,075百万円返済したことによります。

これにより、当連結会計年度末の連結総資産に占める有利子負債残高の割合は、13.1%となり、前連結会計年度末の40.9%から大幅に改善いたしました。

純資産は前連結会計年度末に比べ770百万円増加の2,270百万円となりました。その主な要因は、公募増資により資本金が372百万円及び資本準備金が372百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に36.6%であったところ、当連結会計年度末には59.3%となりました。

### (2) 経営成績の分析

〔売上高〕



当社グループは、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業等の「ものづくり企業」の開発支援に特化し、ドキュメンテーション事業、開発支援事業、システムの開発・運用などを展開しております。

特に工作機械業界は、世界規模での需要拡大傾向にあり、2年連続で過去最高受注高を更新するなど好調を維持しておりますので、工作機械業界に属する顧客からの受注が順調に拡大いたしました。またその他、従来顧客の囲い込み、新規顧客の獲得、新規事業の開拓などに注力したことにより、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業の各事業ともに順調に売上を伸ばし、当連結会計年度における売上高は前期比8.3%増の5,655百万円、当事業年度における当社単体の売上高は前期比9.6%増の2,767百万円となりました。

#### 〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、グループ全体を挙げてプロジェクトの進捗管理の徹底による間接時間の削減を推進してきました。その結果、売上高売上総利益率は、前連結会計年度より3.8ポイント好転し、28.9%となりました。当連結会計年度における売上総利益は、前期比24.7%増の1,635百万円、当事業年度における当社単体の売上総利益は前期比17.9%増の896百万円となりました。

#### 〔販売費及び一般管理費・営業利益〕

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,237百万円であり、この内には現在の連結子会社(株)M C O Rの全発行済株式を取得したことにより発生した「のれん」の償却額323百万円が含まれております。当該「のれん」は平成18年12月期から平成22年12月期までの5年間で均等償却することとしており、償却額は323百万円/年であります。

当連結会計年度の営業利益は、前期比121.2%増の398百万円であり、当事業年度の当社単体の営業利益は、前期比32.6%増の419百万円でありました。ここで連結の営業利益の額が、当社単体の営業利益の額を下回っておりますが、これは上記「のれん償却額」の計上によるものであります。

#### 〔特別損益〕

当社は平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度と前払退職金制度の複合制度に移行いたしました。

この移行に伴い、退職給付制度移行に伴う損失として15百万円を特別損失に計上しております。

#### 〔当期純利益〕

上記「のれん償却額」323百万円はその全額が税務上損金不算入であることから、法人税等調整後の法人税、住民税及び事業税は278百万円となり、これにより当連結会計年度の当期純利益は50百万円となりました。前連結会計年度は84百万円の純損失でありましたので、前期比134百万円の増加であります。

また当事業年度における当社単体の当期純利益は、前期比32.9%増の233百万円となりました。ここでも連結の当期純利益の額が、当社単体の当期純利益の額を下回っておりますが、この原因は上記「のれん償却額」323百万円及び当該「のれん償却額」が税務上損金不算入であることによります。

### (3) 資金需要及び資金の財源についての分析

当社グループの事業は、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、每期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は営業活動によって生じたキャッシュ・フローにより資金の財源を確保し、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社は主要取引銀行3行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額1,100百万円に対し450百万円の借入を実行しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主に従業員の増加に伴う設備の増強を目的として71,791千円の設備投資を行っております。

ドキュメンテーション事業においては、業務用パソコン、ソフトウェアの増強等で9,096千円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、解析業務用ソフトウェアで18,155千円、設計業務用ワークステーション、ソフトウェアの増強に3,435千円、総額21,590千円の設備投資を実施いたしました。

技術システム開発事業を行っている株式会社M C O Rにおいては、システム開発業務用パソコン、ソフトウェアの増強等で30,187千円の設備投資を実施いたしました。

全社部門においては、管理系システムの増強として4,932千円、当社管理部門の事務所移転に伴い、事務所内の造作や備品の購入等で5,983千円、総額10,916千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (ソフトウエ ア) (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	128,901	135,701 (3,189.72)	31,651	75,964	372,218	70 (0)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	10,434	-	11,290	20,545	42,269	90 (1)
松本支社 (長野県松本市)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	-	-	2,065	507	2,573	14 (0)
奈良支社 (奈良県奈良市)	ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	38	-	3,494	837	4,370	37 (0)
広島支社 (広島市南区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	2,066	-	2,102	-	4,169	25 (4)
東京支社 (東京都港区)	ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	2,201	-	3,077	1,932	7,211	29 (0)
	計		143,642	135,701 (3,189.72)	53,682	99,787	432,812	265 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械設備、車輛運搬具、工具・器具備品などが含まれております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所などの賃借料は、68,327千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産その 他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
株式会社M C O R	本社・岡崎シス テム部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器	9,763	809 (156.19)	13,219	18,151	41,943	227 (33)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具・器具備品が含まれております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所などの賃借料は、39,811千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社M C O R	本社・岡崎シス テム部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器	76,531	12,047

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成19年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
C D S 株式会社	ドキュメンテー ション事業	ドキュメント処理、 オーサリング処理用 コンピュータ及びソフト ウェア	53,804	7,524	自己資金	平成19年1月	平成21年12月
C D S 株式会社	エンジニアリング 事業	設計業務用コンピュータ 及びソフトウェア等	19,035	-	自己資金	平成20年1月	平成21年12月
株式会社 M C O R	技術システム開発 事業	システム開発用コン ピュータ及びソフトウエ ア等	156,802	27,402	自己資金	平成19年1月	平成21年12月
C D S 株式会社	全社部門	業務管理システム等の機 能強化	15,995	4,050	自己資金	平成19年1月	平成21年12月
C D S 株式会社	全社部門	関西支社開設	22,000	-	自己資金	平成20年3月	平成20年4月
C D S 株式会社	全社部門	欧州拠点設立	150,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年1月	平成21年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備計画による増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載しておりませんが、主として業務利用目的のコンピュータ及びソフトウェアを増強することにより、業務の処理速度の向上による効率化を見込んでおります。

また、新規顧客の獲得を目的として、当社は大阪及びE U域内にそれぞれ1支社を開設する予定であります。設備投資の内容は主として建物付属設備に関する投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,375	34,005	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	33,375	34,005	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年3月25日)		
区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,345	1,342
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,345	1,342
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 155,731 (注)	1株当たり 154,380 (注)
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 180,000 資本組入額 90,000	同左

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）		
区分	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月11日 (注)1	5,000	24,375	450,000	495,000	450,000	450,000
平成19年12月17日 (注)2	9,000	33,375	372,600	867,600	372,600	822,600

(注)1. 第三者割当による増資

発行価格	1株につき180千円	
資本組入額	1株につき90千円	
割当先及び割当株数		
	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	2,630株
	野村証券株式会社	500株
	野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	500株
	M U F Gベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	260株
	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合	260株
	株式会社三菱東京UFJ銀行	250株
	岡崎信用金庫	250株
	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合	110株
	旭総合印刷株式会社	100株
	C D S従業員持株会	90株
	東海電子印刷株式会社	50株

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	90,000円
引受価額	82,800円
資本組入額	41,400円
払込金総額	745,200千円

3. 平成20年1月16日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)により、発行済株式総数が630株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,082千円増加しております。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	11	19	6	1	1,799	1,842	
所有株式数(株)		1,808	1,139	235	140	200	29,853	33,375	
所有株式数の割合(%)		5.42	3.41	0.7	0.42	0.6	89.45	100.00	

( 6 ) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芝崎 晶紀	愛知県宝飯郡音羽町	7,860	23.55
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,630	7.88
MUF Gベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋2丁目14-1	1,760	5.27
CDS従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	1,100	3.29
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,028	3.08
芝崎 雄太	愛知県宝飯郡音羽町	860	2.57
芝崎 基次	愛知県宝飯郡音羽町	860	2.57
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	774	2.31
野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバンネット大手町ビル	500	1.49
芝崎 恭子	愛知県宝飯郡音羽町	460	1.37
計	-	17,832	53.42

(注) 前事業年度末現在主要株主であったジャフコV2共有投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,375	33,375	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,375	-	-
総株主の議決権	-	33,375	-

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 第三者割当等による取得者の株式の移動状況

平成18年4月11日の第三者割当増資により発行した株式の所有者から、大阪証券取引所の規則等により、当該株式を公開(平成19年12月18日上場)後6ヶ月間保有する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 147名 当社子会社従業員等 134名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数及び株式の数は、付与対象者の退職等により、権利を喪失した者を減じた数であります。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として長期的な安定配当を維持することを方針としております。配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、さらにはグローバルな事業展開を図るべく、有効投資をすることで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていききたいと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり1,200円とし、次期の配当につきましては、1株当たり年1,800円（うち中間配当800円）を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年3月26日 定時株主総会	40,050	1,200

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	-	-	-	-	126,000
最低(円)	-	-	-	-	82,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年12月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	126,000
最低(円)	-	-	-	-	-	82,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年12月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝崎 晶紀	昭和20年1月20日生	昭和47年3月 株式会社豊立設計事務所(現株式会社ダッド)入社 昭和48年3月 同社専務取締役就任 昭和55年2月 中央立体図株式会社(現C D S株式会社)代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 株式会社ティーピーエス代表取締役社長就任 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社M C O R)代表取締役会長就任(現任)	(注)4	7,860
常務取締役	ITドキュメンテーション事業推進本部長	小田 英雄	昭和28年6月20日生	昭和52年7月 株式会社豊立設計事務所(現株式会社ダッド)入社 平成2年7月 株式会社ティーピーエス入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成14年3月 中央立体図株式会社(現C D S株式会社)取締役就任 平成15年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年10月 当社ITソリューション事業推進本部長(現ITドキュメンテーション事業推進本部長)(現任)兼東京支社長就任	(注)4	320
取締役	エンジニアリング事業推進本部長	伏見 真	昭和23年2月10日生	昭和45年3月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 平成8年2月 株式会社名古屋ソフトウェアセンター出向 平成15年6月 同社取締役就任 平成17年3月 当社取締役就任(現任) 平成17年10月 当社エンジニアリング事業推進本部長(現任)兼名古屋支社長就任 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社M C O R)取締役就任(現任)	(注)4	300
取締役	経理・財務部長	中嶋 國雄	昭和42年5月26日生	平成2年4月 中央立体図株式会社(現C D S株式会社)入社 平成16年2月 当社総務課長 平成17年2月 当社総務部次長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年9月 当社経理・財務部長(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	203
取締役	経営企画室長	長谷川 立史	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年6月 三菱自動車工業株式会社へ転籍 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社経営企画室長(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	80
取締役	総務部長兼 広報・I R 室長	島田 恭一	昭和23年10月1日生	昭和47年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年1月 三菱ふそうトラック・バス株式会社転籍 平成19年3月 同社退職 平成19年4月 当社総務部長付(参与) 平成20年1月 当社総務部長兼広報・I R室長(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0 (11)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	伊藤 善文	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役、半導体事業本部副事業本部長 平成13年4月 同社常務取締役、生産システム本部長 平成13年10月 同社常務取締役、生産システム本部長、通信システム事業本部副事業本部長 平成14年4月 同社常務取締役、通信システム事業本部長 平成15年4月 同社専務取締役、通信システム事業本部長 平成15年6月 同社専務執行役、通信システム事業本部長 平成18年4月 同社執行役副社長、通信システム事業本部長 平成19年3月 同社執行役副社長退任 平成19年4月 同社常任顧問就任(現任) 平成19年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	40
常勤監査役	-	酒井 圭吾	昭和29年6月13日生	昭和57年1月 株式会社豊立設計事務所(現株式会社ダッド)入社 昭和61年10月 中央立体図株式会社(現C D S株式会社)入社 昭和63年8月 株式会社ティーピーエス入社 平成2年7月 中央立体図株式会社(現C D S株式会社)入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成17年10月 当社内部監査室長就任 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	260
監査役	-	飯島 拓甫	昭和18年10月14日生	昭和41年4月 三菱重工業株式会社入社 平成12年6月 ミツビシ・モーター・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ・インク取締役社長就任 平成13年6月 同社取締役会長就任 三菱自動車工業株式会社 執行役員就任 平成14年6月 同社監査役就任 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	本間 寛臣	昭和19年3月25日生	昭和46年4月 東京工業大学工学部機械物理工学科助手 昭和54年4月 豊橋技術科学大学工学部エネルギー工学系助教授 昭和59年4月 同教授 平成8年4月 同学同部機械システム工学系(学科名変更)教授 平成13年4月 同学工学教育国際協力研究センター教授(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						9,063 (11)

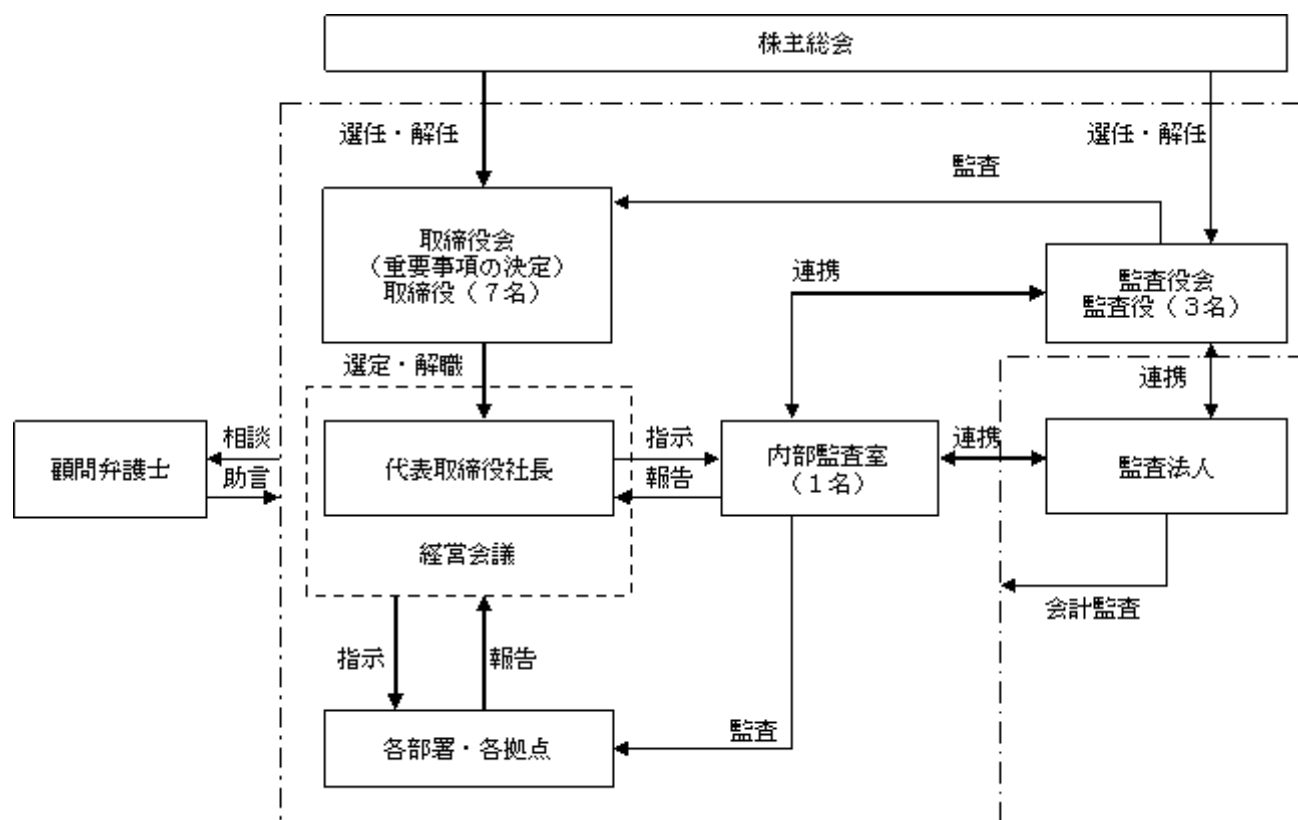
- (注) 1. 「所有株式数」の( )内の数字は従業員持株会での持分であり、外数となっております。  
2. 取締役伊藤善文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役飯島拓甫及び本間寛臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を实践し、株主・顧客・従業員など当社関係者に対する経営の透明性と健全性の確保によって信頼を維持・継続することを企業統治の基本的な考え方としています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・回答を通じて会社の実状を理解していただく場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、提出日現在7名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役も出席し取締役の業務執行を監視しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

〔監査役会〕

監査役会は3名体制であり、この内2名を社外監査役、1名を常勤監査役とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、毎月開催することを基本としており、その他必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。各監査役は毎月開催されている取締役会および経営会議などの重要会議に出席することで経営全般に対する監督を行うとともに、取締役と同レベルの情報に基づいた監査役監査が実施できる環境となっております。

監査役監査につきましては、年度ごとに策定する監査の方針、監査計画、監査業務の分担等に基づいて実施しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令に定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名であり、社外取締役の伊藤善文は当社株式を40株所有しております。

社外監査役は2名であり、そのうち本間寛臣は、当社の新株予約権50個を保有しております。その他の社外監査役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は平成19年3月24日開催の第27回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする規定を設けております。

社外取締役1名と平成19年7月21日に締結した責任限定契約及び社外監査役2名と平成19年4月16日に締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役としての職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または2百万円のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする。

#### 内部統制の仕組み

代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、「内部監査規則」に則り、毎期策定する監査計画に基づいて、計画的に当社の各部門及び連結対象子会社の業務遂行に対して内部監査を実施しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況までを確認することによって実効性の高い監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会、監査法人は相互に連携しております。期末および中間期末には監査法人より監査役会に対して会計状況の説明を受けておりますが、これには内部監査室も臨席することとしております。さらに期末、中間期末の他にも四半期に一度の頻度で、三者による意見交換の場を設けており、その他必要に応じて、適時意見交換等を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催しており、また取締役、監査役（社外監査役を含む）、部長以上の管理者ならびに子会社の代表取締役社長、常務取締役を出席者とする経営会議も毎月1回開催しております。なお、経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、業績や受注状況をはじめとした経営に関する報告・連絡を行う会議体であります。

これらの会議体を通じ、当社グループに重要な影響を与える事項についての情報共有とその対応策について協議しております。また、法律上の疑義のある事項については、顧問弁護士からの助言を得ることとしております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、独立した立場からの会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

新日本監査法人 業務執行社員 安田 豊

新日本監査法人 業務執行社員 小林 幸宏

(注) 継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、会計士補及び公認会計士試験合格者9名であります。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬総額	93,650千円(うち社外取締役 1,250千円)
監査役を支払った報酬総額	5,000千円(うち社外監査役 2,100千円)

#### (4) 監査報酬額の内容

当社及び連結子会社が支払った公認会計士法 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

#### (5) 中間配当

当社は、株主への利益還元の一環として、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。

#### (6) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的とし、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、自己株式の取得を可能にする旨を定款に定めております。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

## 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年11月14日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		705,445		704,976		
2. 受取手形及び売掛金	1	1,131,513		1,226,987		
3. たな卸資産		137,799		94,234		
4. 繰延税金資産		62,814		74,905		
5. その他		124,174		111,743		
流動資産合計		2,161,746	52.8	2,212,846	57.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	243,002		248,278		
減価償却累計額		84,311	158,690	94,873	153,405	
(2) 機械装置及び運搬具		36,100		36,100		
減価償却累計額		25,315	10,784	28,747	7,352	
(3) 土地	2		136,510		136,510	
(4) その他		179,503		195,592		
減価償却累計額		108,883	70,619	136,347	59,244	
有形固定資産合計			376,605		356,512	9.3



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1,295,064		-	
(2) のれん		-		971,298	
(3) その他		108,697		115,861	
無形固定資産合計		1,403,761	34.2	1,087,160	28.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,930		2,700	
(2) 繰延税金資産		60,400		59,969	
(3) その他		98,615		117,201	
貸倒引当金		7,990		7,990	
投資その他の資産合計		154,956	3.8	171,881	4.5
固定資産合計		1,935,323	47.2	1,615,553	42.2
資産合計		4,097,070	100.0	3,828,400	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		131,946		140,400	
2. 短期借入金	2	705,000		450,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	2	440,000		-	
4. 未払金		222,294		283,163	
5. 未払法人税等		175,243		216,992	
6. 賞与引当金		89,946		93,704	
7. その他		265,238		246,735	
流動負債合計		2,029,670	49.5	1,430,996	37.4
固定負債					
1. 社債		50,000		-	
2. 長期借入金	2	380,000		-	
3. 退職給付引当金		137,244		90,873	
4. その他		-		36,125	
固定負債合計		567,244	13.9	126,999	3.3
負債合計		2,596,914	63.4	1,557,995	40.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		495,000	12.1	867,600	22.6
2. 資本剰余金		450,000	11.0	822,600	21.5
3. 利益剰余金		554,896	13.5	580,686	15.2
株主資本合計		1,499,896	36.6	2,270,886	59.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		258	0.0	480	0.0
評価・換算差額等合計		258	0.0	480	0.0
純資産合計		1,500,155	36.6	2,270,405	59.3
負債純資産合計		4,097,070	100.0	3,828,400	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,223,724	100.0		5,655,454	100.0
売上原価			3,912,563	74.9		4,019,790	71.1
売上総利益			1,311,161	25.1		1,635,664	28.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,130,934	21.6		1,237,049	21.9
営業利益			180,226	3.5		398,614	7.0
営業外収益							
1.受取利息		975			1,031		
2.受取配当金		33			47		
3.保険配当等収入		15,821					
4.法人税等還付加算金					1,917		
5.受取事務手数料					430		
6.その他の営業外収益		2,409	19,239	0.3	751	4,179	0.1
営業外費用							
1.支払利息		28,261			21,760		
2.支払融資手数料		13,962			4,770		
3.株式交付費		5,579			11,172		
4.上場関連費用					13,040		
5.その他の営業外費用		5,333	53,137	1.0	5,537	56,281	1.0
経常利益			146,328	2.8		346,513	6.1
特別利益							
投資有価証券売却益		909	909	0.0			
特別損失							
1.固定資産除却損	3	20,571			2,434		
2.固定資産売却損	4	134					
3.退職給付制度移行に伴う損失					15,121		
4.その他の特別損失		40	20,746	0.4		17,556	0.3
税金等調整前当期純利益			126,491	2.4		328,956	5.8
法人税、住民税及び事業税		239,271			289,961		
法人税等調整額		28,521	210,749	4.0	11,169	278,792	4.9
当期純利益又は当期純損失( )			84,258	1.6		50,164	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高（千円）	45,000		648,842	693,842	278	694,120
連結会計年度中の変動額 （千円）						
新株の発行	450,000	450,000		900,000		900,000
剰余金の配当（注）			9,687	9,687		9,687
当期純利益			84,258	84,258		84,258
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					19	19
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	450,000	450,000	93,945	806,054	19	806,034
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	554,896	1,499,896	258	1,500,155

（注）平成18年3月25日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	554,896	1,499,896	258	1,500,155
連結会計年度中の変動額 （千円）						
新株の発行	372,600	372,600		745,200		745,200
剰余金の配当			24,375	24,375		24,375
当期純利益			50,164	50,164		50,164
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					739	739
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	372,600	372,600	25,789	770,989	739	770,250
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	580,686	2,270,886	480	2,270,405

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		126,491	328,956
減価償却費		71,515	82,285
長期前払費用償却額		1,021	835
連結調整勘定償却額		323,766	-
のれん償却額		-	323,766
賞与引当金の増加額		14,597	3,757
退職給付引当金の増減額 ( は減少)		27,753	46,370
受取利息及び受取配当金		183	1,079
支払利息		28,261	21,760
固定資産除却損		20,571	2,434
株式交付費		5,579	11,172
売上債権の増減額( は増加)		337,875	95,474
たな卸資産の増減額( は増加)		104,508	43,564
その他流動資産の増減額 ( は増加)		28,996	10,021
仕入債務の増減額( は減少)		8,351	8,453
その他流動負債の増減額 ( は減少)		37,832	72,709
その他固定負債の増減額 ( は減少)		-	36,125
未払消費税等の増減額 ( は減少)		1,135	21,252
その他		5,336	18
小計		391,997	824,151
利息及び配当金の受取額		242	1,079
利息の支払額		24,453	18,300
法人税等の支払額		152,570	248,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,216	558,091

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		140,866	48,000
定期預金の払戻による収入		359,267	48,000
投資有価証券の取得による支出		3,500	-
投資有価証券の売却による収入		3,321	-
貸付金の回収による収入		203,207	-
有形固定資産の取得による支出		154,713	26,353
有形固定資産の売却による収入		700	-
無形固定資産の取得による支出		46,847	48,408
長期前払費用の取得による支出		2,809	1,160
その他		18,452	19,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,308	95,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		195,000	255,000
長期借入金の返済による支出		1,274,400	820,000
社債の償還による支出		50,000	100,000
株式の発行による収入		894,420	736,103
配当金の支払額		9,687	24,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,667	463,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		169,857	469
現金及び現金同等物の期首残高		517,588	687,445
現金及び現金同等物の期末残高	1	687,445	686,976

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社M C O R	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社M C O R
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年12月17日に実施した公募増資による新株式の発行(9,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額とは異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(64,800千円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ64,800千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年11月21日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行してまいります。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円を制度移行後4年間で支払うこととしており、また「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として15,121千円を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,500,155千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      当連結会計年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)                      「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)                      「受取事務手数料」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲載しております。なお前連結会計年度は、営業外収益の「その他の営業外収益」に674千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当連結会計年度より、当社の資本金が1億円超になり、外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,688千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																						
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> </table>	受取手形	177千円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,813千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,813千円																		
受取手形	177千円																						
受取手形	2,813千円																						
<p>2. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,157千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか関係会社株式2,200,890千円を1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。</p>	建物	125,352千円	土地	44,805千円	計	170,157千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	計	160,000千円	<p>2. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,058千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	118,253千円	土地	44,805千円	計	163,058千円	短期借入金	100,000千円	計	100,000千円
建物	125,352千円																						
土地	44,805千円																						
計	170,157千円																						
短期借入金	100,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円																						
計	160,000千円																						
建物	118,253千円																						
土地	44,805千円																						
計	163,058千円																						
短期借入金	100,000千円																						
計	100,000千円																						
<p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">685,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	685,000千円	差引額	215,000千円	<p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	650,000千円										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	900,000千円																						
借入実行残高	685,000千円																						
差引額	215,000千円																						
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																						
借入実行残高	450,000千円																						
差引額	650,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">140,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">166,661千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,697千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,145千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">323,766千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">29,580千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">43,285千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">85,908千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は65千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,574</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">20,571</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> </table>	役員報酬	140,040千円	給与手当	166,661千円	賞与引当金繰入額	16,697千円	退職給付費用	3,145千円	連結調整勘定償却額	323,766千円	求人費	29,580千円	管理諸費	43,285千円	営業支援費	85,908千円		固定資産除却損 (千円)	建物	17,574	工具、器具及び備品	1,555	ソフトウェア	623	ソフトウェア仮勘定	817	合計	20,571	車両及び運搬具	134千円	<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,490千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">167,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">323,766千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">37,176千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">35,392千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">123,925千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,000千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	159,490千円	給与手当	167,596千円	賞与引当金繰入額	14,325千円	退職給付費用	6,343千円	のれん償却額	323,766千円	求人費	37,176千円	管理諸費	35,392千円	営業支援費	123,925千円		固定資産除却損 (千円)	建物	690	工具、器具及び備品	229	ソフトウェア	1,513	合計	2,434
役員報酬	140,040千円																																																								
給与手当	166,661千円																																																								
賞与引当金繰入額	16,697千円																																																								
退職給付費用	3,145千円																																																								
連結調整勘定償却額	323,766千円																																																								
求人費	29,580千円																																																								
管理諸費	43,285千円																																																								
営業支援費	85,908千円																																																								
	固定資産除却損 (千円)																																																								
建物	17,574																																																								
工具、器具及び備品	1,555																																																								
ソフトウェア	623																																																								
ソフトウェア仮勘定	817																																																								
合計	20,571																																																								
車両及び運搬具	134千円																																																								
役員報酬	159,490千円																																																								
給与手当	167,596千円																																																								
賞与引当金繰入額	14,325千円																																																								
退職給付費用	6,343千円																																																								
のれん償却額	323,766千円																																																								
求人費	37,176千円																																																								
管理諸費	35,392千円																																																								
営業支援費	123,925千円																																																								
	固定資産除却損 (千円)																																																								
建物	690																																																								
工具、器具及び備品	229																																																								
ソフトウェア	1,513																																																								
合計	2,434																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,375	5,000	-	24,375
合計	19,375	5,000	-	24,375
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加5,000株は、平成18年4月11日付の有償第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	9,687	500	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	24,375	利益剰余金	1,000	平成18年 12月31日	平成19年 3月26日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,375	9,000		33,375
合計	24,375	9,000		33,375
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の増加9,000株は、募集株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	24,375	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,050	利益剰余金	1,200	平成19年 12月31日	平成20年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 705,445千円	現金及び預金勘定 704,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金 18,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 18,000千円
現金及び現金同等物 687,445千円	現金及び現金同等物 686,976千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具、 器具及び備品)	96,751	68,926	27,825	その他(工具、 器具及び備品)	62,471	52,116	10,355
その他(ソフト ウェア)	32,995	24,030	8,965	その他(ソフト ウェア)	24,455	21,418	3,037
合計	129,747	92,956	36,790	合計	86,926	73,534	13,392
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
23,963千円				6,470千円			
1年超				1年超			
14,083千円				7,612千円			
合計				合計			
38,046千円				14,083千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
49,867千円				24,837千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
47,835千円				23,273千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,350千円				1,010千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			



前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
その他(工具、 器具及び備品)	72,641	60,919	11,722	その他(工具、 器具及び備品)	35,255	34,521	733
合計	72,641	60,919	11,722	合計	35,255	34,521	733
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,221千円	1年内			1,733千円
1年超			3,083千円	1年超			- 千円
合計			24,304千円	合計			1,733千円
なお、貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、転リース取引にかかるものです。				なお、貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、転リース取引にかかるものです。			
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			29,744千円	受取リース料			14,703千円
減価償却費			26,773千円	減価償却費			7,923千円
受取利息相当額			1,971千円	受取利息相当額			634千円
4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,500	3,930	430	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,500	3,930	430	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	3,500	2,700	800
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	3,500	2,700	800
合計		3,500	3,930	430	3,500	2,700	800

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,361	909	40	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項 当社及び連結子会社は当連結会計年度において、デリバティブ取引を一切行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成19年4月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社1社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	137,244	90,873
(2) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	137,244	90,873
(3) 退職給付引当金(千円)	137,244	90,873

(注) 前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) 当社及び連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 上記は当社及び連結子会社1社の合計金額であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社は前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移行額は76,153千円であり、当事業年度から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は54,188千円で、未払金(流動負債)長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	34,438	27,172
確定拠出年金への掛金支払額(千円)		22,746
前払退職金支給額(千円)		292
計(千円)	34,438	50,211

(注) 前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) 当社及び連結子会社1社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 連結子会社1社の退職給付費用及び当社の退職金制度移行前の平成19年3月までの退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(2) 上記退職給付費用以外に「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として15,121千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。	会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社1社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自平成20年4月1日至平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	1,383
失効	
権利確定	
未確定残	1,383
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	180,000
行使時平均株価	(円)	
公平な評価単価(付与日)	(円)	

(注) 「公平な評価単価(付与日)」につきましては、当社は未公開会社であるため、公平な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

## 2. ストック・オプションの公平な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与したストック・オプションについては、当社は未公開会社であるため、公平な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっております。

### (1) 株価の価値算定に使用した評価方法

類似会社比準方式

### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

中期経営計画による予想利益

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## 4. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

### 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自平成20年4月1日至平成25年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,383
付与	
失効	38
権利確定	
未確定残	1,345
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	155,731
行使時平均株価 (円)	
公平な評価単価(付与日) (円)	

(注) 「公平な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第1回新株予約権については、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっております。

(1) 株価の価値算定に使用した評価方法

類似会社比準方式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

中期経営計画による予想利益

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">39,246千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">52,190千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,186千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産(費用処理)</td><td style="text-align: right;">8,438千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,729千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>123,386千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>171千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">123,214千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,000千円	賞与引当金繰入超過額	39,246千円	退職給付引当金繰入超過額	52,190千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円	少額減価償却資産(費用処理)	8,438千円	その他	2,729千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>123,386千円</u>	その他有価証券評価差額金	171千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>171千円</u>	繰延税金資産の純額	123,214千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,226千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,219千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">21,610千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,994千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,186千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産(費用処理)</td><td style="text-align: right;">9,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,302千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>136,944千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払確定労働保険料</td><td style="text-align: right;">2,069千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,069千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,874千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,652千円	賞与引当金	41,226千円	退職給付引当金	34,219千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	21,610千円	研究開発費	1,994千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円	少額減価償却資産(費用処理)	9,157千円	その他	6,302千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>136,944千円</u>	前払確定労働保険料	2,069千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,069千円</u>	繰延税金資産の純額	134,874千円
未払事業税	16,000千円																																																
賞与引当金繰入超過額	39,246千円																																																
退職給付引当金繰入超過額	52,190千円																																																
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																																
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円																																																
少額減価償却資産(費用処理)	8,438千円																																																
その他	2,729千円																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>123,386千円</u>																																																
その他有価証券評価差額金	171千円																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>171千円</u>																																																
繰延税金資産の純額	123,214千円																																																
未払事業税	17,652千円																																																
賞与引当金	41,226千円																																																
退職給付引当金	34,219千円																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	21,610千円																																																
研究開発費	1,994千円																																																
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																																
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円																																																
少額減価償却資産(費用処理)	9,157千円																																																
その他	6,302千円																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>136,944千円</u>																																																
前払確定労働保険料	2,069千円																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,069千円</u>																																																
繰延税金資産の純額	134,874千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.66</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.94</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.22</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">102.08</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">11.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.71</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>166.61</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.88%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.66	留保金課税	7.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.22	住民税等均等割等	1.94	連結調整勘定償却額	102.08	連結法人間取引調整額	11.62	その他	3.71	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>166.61</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.04</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.69</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">39.25</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">4.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>84.74</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.88%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04	住民税等均等割等	3.69	のれん償却額	39.25	連結法人間取引調整額	4.85	その他	0.18	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>84.74</u>										
法定実効税率	39.88%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.66																																																
留保金課税	7.94																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.22																																																
住民税等均等割等	1.94																																																
連結調整勘定償却額	102.08																																																
連結法人間取引調整額	11.62																																																
その他	3.71																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>166.61</u>																																																
法定実効税率	39.88%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04																																																
住民税等均等割等	3.69																																																
のれん償却額	39.25																																																
連結法人間取引調整額	4.85																																																
その他	0.18																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>84.74</u>																																																



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,741,711	780,223	1,701,790	5,223,724	-	5,223,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,836	33,372	9,816	86,024	(86,024)	-
計	2,784,547	813,595	1,711,606	5,309,749	(86,024)	5,223,724
営業費用	2,918,674	644,645	1,179,938	4,743,258	300,239	5,043,497
営業利益(又は営業損失)	(134,126)	168,949	531,667	566,490	(386,264)	180,226
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,464,217	295,159	738,486	3,497,863	599,206	4,097,070
減価償却費	6,258	28,752	15,713	50,723	20,791	71,515
資本的支出	10,195	50,018	35,637	95,852	96,515	192,367

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,239千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は594,544千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,943,443	824,525	1,887,485	5,655,454		5,655,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,734	46,511	8,969	125,215	(125,215)	
計	3,013,177	871,036	1,896,454	5,780,669	(125,215)	5,655,454
営業費用	3,029,974	681,720	1,238,919	4,950,615	306,223	5,256,839
営業利益（又は営業損失）	(16,797)	189,315	657,535	830,053	(431,438)	398,614
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,398,499	295,118	682,354	3,375,972	452,427	3,828,400
減価償却費	9,007	33,197	13,595	55,801	26,483	82,285
資本的支出	30,187	27,542	9,096	66,825	4,965	71,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は427,273千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は469,949千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

いずれの連結会計年度においても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

いずれの連結会計年度においても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	芝崎 晶紀			当社代表取締役社長	（所有） 直接38.97			当社借入金に対する被保証(注)1			
								貸付金の回収(注)2	203,207		
								貸付に対する利息(注)2	824		
								新株予約権の付与(注)3			
役員	小田 英雄			当社常務取締役	（所有） 直接1.31			新株予約権の付与(注)3			
								社宅の賃貸(注)4	1,200		
役員	沖 信一			当社取締役	（所有） 直接1.23			新株予約権の付与(注)3			
役員	宮崎 峻二			当社取締役	（所有） 直接0.82			新株予約権の付与(注)3			
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	SARL SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ユーロ 10,000	技術文書翻訳業務			翻訳、編集の外注先、翻訳データの維持管理の委託	翻訳、編集業務の委託(注)5,6	25,902	買掛金	1,743
								翻訳データの維持管理委託(注)5,7	17,492	未払金	1,721
								翻訳業務の請負(注)8	3,230	売掛金	35
								その他(注)5,9	2,968		

(注)1. 当社の銀行借入に対して保証を受けております。保証料の支払はありません。なお、平成18年7月13日をもって当該被保証を解消しております。

2. 平成17年12月期連結会計年度中に一部見直した金銭消費貸借契約に基づき貸付金を回収しております。資金の貸付に係る利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3. ストック・オプションとして旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を付与しております。その内容は以下のとおりであります。

株主総会の特別決議日	氏名	平成18年12月31日現在	
		新株発行予定残数（株）	発行価格（円）
平成18年3月25日	芝崎 晶紀	300	180,000
	小田 英雄	80	180,000
	沖 信一	200	180,000
	宮崎 峻二	100	180,000

4. 当社が第三者から借上げた社宅を一部本人負担で貸与しております。取引金額は第三者との賃貸契約に基づく家賃相当額から本人負担分を除いた金額を記載しております。本人負担額は役員規則に基づき決定しております。

5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。但し、SARL SB Traductionは、フランスに所在する企業であるため、取引に係る消費税は課税されておられません。
6. 翻訳・編集の発注価格については、委託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
7. 翻訳データの維持管理委託については、データ量などを勘案し、交渉の上、決定しております。
8. 翻訳業務請負の受注価格については、受託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、受注の都度決定しております。
9. フランスに駐在している当社従業員が業務で使用するソフトウェアの立替購入、当社販促品の立替購入およびフランス出張時旅費の一部立替に関する取引であります。  
なお、上記「その他」の取引については、平成19年12月期連結会計年度に入ってからには行っておりません。当該関連当事者との取引に関して、平成19年12月期以降、業務に直接かわりのない取引は行わないことを取引方針としております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	SARL SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ユーロ10,000	技術文書翻訳業務			翻訳、編集の外注先、翻訳データの維持管理の委託	翻訳、編集業務の委託(注)1,2	96,061	買掛金	4,780
								翻訳データの維持管理委託(注)1,3	21,270	未払金	1,833
								翻訳業務の請負(注)1,4	812	売掛金	9

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。但し、SARL SB Traductionは、フランスに所在する企業であるため、取引に係る消費税は課税されておられません。
2. 翻訳・編集の発注価格については、委託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
  3. 翻訳データの維持管理委託については、データ量などを勘案し、交渉の上、決定しております。
  4. 翻訳業務請負の受注価格については、受託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、受注の都度決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	
1 株当たり純資産額	61,544円82銭	1 株当たり純資産額	68,027円12銭
1 株当たり当期純損失金額	3,662円58銭	1 株当たり当期純利益金額	2,027円27銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>当社は平成19年12月18日付で大阪証券取引所へラクスに新規上場しているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 ( 平成18年12月31日 )	当連結会計年度末 ( 平成19年12月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	1,500,155	2,270,405
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	1,500,155	2,270,405
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 ( 株 )	24,375	33,375

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ( ) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )
当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	84,258	50,164
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	84,258	50,164
期中平均株式数 ( 株 )	23,005	24,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数 1,383 個 ) 詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。</p>	<p>新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数 1,345 個 ) 詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は退職一時金制度を設けておりますが、平成18年11月21日開催の取締役会において、平成19年4月1日から退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度と前払退職金制度の複合制度へ移行することを決議しました。</p> <p>会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円は制度移行後4年間で支払う予定であり、「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)は15,121千円となります。</p>	<p>オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資</p> <p>平成19年11月14日及び平成19年11月29日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による募集株式発行の旨を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <p>発行株式数            普通株式 630株</p> <p>割当価格            1株につき82,800円</p> <p>払込総額            52,164千円</p> <p>資本組入額            1株につき41,400円</p> <p>資本組入額の総額            26,082千円</p> <p>申込期日            平成20年1月15日</p> <p>払込期日            平成20年1月16日</p> <p>資金の用途につきましては、全額借入金返済に充当する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
C D S 株式会社	第2回無担保社債	平成15年3月25日	50,000	50,000 (50,000)	年0.77%	なし	平成20年3月25日
C D S 株式会社	第3回無担保社債	平成16年11月25日	100,000 (100,000)	-	年0.86%	なし	平成19年11月22日
合計	-	-	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	705,000	450,000	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	440,000	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	380,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,525,000	450,000	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均の利息を記載しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			303,506		182,083
2.受取手形	1		23,398		46,463
3.売掛金	2		628,955		577,566
4.仕掛品			60,917		53,265
5.貯蔵品			1,312		1,453
6.前払費用			29,007		22,942
7.繰延税金資産			20,188		23,725
8.その他			14,577		12,100
流動資産合計			1,081,863	28.1	919,601
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	3	212,199		216,421	
減価償却累計額		68,696	143,502	77,426	138,994
(2)構築物		16,692		16,692	
減価償却累計額		11,175	5,516	12,044	4,647
(3)機械及び装置		9,596		9,596	
減価償却累計額		8,782	813	8,943	652
(4)車両及び運搬具		23,151		23,151	
減価償却累計額		13,917	9,233	16,863	6,288
(5)工具、器具及び備品		157,268		163,461	
減価償却累計額		93,012	64,255	116,720	46,740
(6)土地	3		135,701		135,701
有形固定資産合計			359,023	9.3	333,025
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			103,477		99,787
(2)その他			3,399		3,399
無形固定資産合計			106,876	2.8	103,186



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,930		2,700	
(2) 関係会社株式	3	2,200,890		2,200,890	
(3) 出資金		700		700	
(4) 長期前払費用		3,627		1,869	
(5) 繰延税金資産		29,421		19,251	
(6) 敷金及び保証金		52,670		59,228	
(7) その他		15,850		15,850	
貸倒引当金		7,990		7,990	
投資その他の資産合計		2,299,099	59.8	2,292,499	62.9
固定資産合計		2,764,999	71.9	2,728,711	74.8
資産合計		3,846,863	100.0	3,648,312	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	9,758		29,949	
2. 短期借入金	3	705,000		450,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	3	440,000		-	
4. 1年内償還予定の社債		100,000		50,000	
5. 未払金		149,051		196,048	
6. 未払費用		3,179		3,114	
7. 未払法人税等		98,124		74,427	
8. 未払消費税等		27,534		32,850	
9. 前受金		582		419	
10. 預り金		41,291		40,529	
11. 賞与引当金		20,913		21,838	
流動負債合計		1,595,435	41.5	899,178	24.6
固定負債					
1. 社債		50,000		-	
2. 長期借入金	3	380,000		-	
3. 退職給付引当金		61,604		-	
4. その他		-		36,125	
固定負債合計		491,604	12.8	36,125	1.0
負債合計		2,087,040	54.3	935,303	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			495,000	12.8	867,600	23.8
2. 資本剰余金						
資本準備金		450,000			822,600	
資本剰余金合計			450,000	11.7	822,600	22.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		11,250			11,250	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		600,000			700,000	
繰越利益剰余金		203,314			312,039	
利益剰余金合計			814,564	21.2	1,023,289	28.0
株主資本合計			1,759,564	45.7	2,713,489	74.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金			258		480	
評価・換算差額等合計			258	0.0	480	0.0
純資産合計			1,759,822	45.7	2,713,008	74.4
負債純資産合計			3,846,863	100.0	3,648,312	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,525,201	100.0	2,767,491	100.0	
売上原価			1,764,996	69.9	1,871,195	67.6	
売上総利益			760,204	30.1	896,296	32.4	
販売費及び一般管理費	1,2		443,870	17.6	476,718	17.2	
営業利益			316,334	12.5	419,577	15.2	
営業外収益							
1. 受取利息		911			315		
2. 受取配当金	3	50,035			40,059		
3. 保険配当等収入		15,821			-		
4. その他の営業外収益		2,210	68,979	2.7	633	41,007	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		28,186			21,760		
2. 社債利息		1,461			1,151		
3. 支払融資手数料		13,962			4,770		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
4. 株式交付費		5,579			11,172		
5. 上場関連費用		-			13,040		
6. その他の営業外費用		3,864	53,054	2.1	4,107	56,003	2.0
経常利益			332,259	13.1		404,582	14.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		909			-		
2. その他の特別利益	4	17	927	0.0	-	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	20,557			2,171		
2. 退職給付制度移行に伴う損失		-			15,121		
3. その他の特別損失	6	175	20,732	0.8	-	17,293	0.6
税引前当期純利益			312,454	12.3		387,288	14.0
法人税、住民税及び事業税		141,998			147,064		
法人税等調整額		4,953	137,044	5.4	7,124	154,188	5.6
当期純利益			175,409	6.9		233,100	8.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,419,038	79.4	1,446,733	76.4
外注加工費		150,837	8.5	251,834	13.3
経費		216,406	12.1	195,832	10.3
当期総製造費用		1,786,283	100.0	1,894,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,213		60,917	
合計		1,875,497		1,955,318	
期末仕掛品たな卸高		60,917		53,265	
他勘定振替高	3	49,582		30,857	
当期製品製造原価		1,764,996		1,871,195	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>41,278千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>37,258千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>49,843千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>25,307千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>19,798千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業支援費</td><td>36,186千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,220千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,603千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,572千円</td></tr> </table>	減価償却費	41,278千円	修繕維持費	37,258千円	賃借料	49,843千円	消耗品費	25,307千円	旅費交通費	19,798千円	営業支援費	36,186千円	広告宣伝費	5,220千円	ソフトウェア	4,603千円	その他	3,572千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>45,581千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>31,033千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>45,074千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>13,715千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,607千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,307千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業支援費</td><td>26,831千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,590千円</td></tr> </table>	減価償却費	45,581千円	修繕維持費	31,033千円	賃借料	45,074千円	消耗品費	13,715千円	旅費交通費	18,607千円	支払手数料	21,307千円	営業支援費	26,831千円	広告宣伝費	2,436千円	その他	1,590千円
減価償却費	41,278千円																																				
修繕維持費	37,258千円																																				
賃借料	49,843千円																																				
消耗品費	25,307千円																																				
旅費交通費	19,798千円																																				
営業支援費	36,186千円																																				
広告宣伝費	5,220千円																																				
ソフトウェア	4,603千円																																				
その他	3,572千円																																				
減価償却費	45,581千円																																				
修繕維持費	31,033千円																																				
賃借料	45,074千円																																				
消耗品費	13,715千円																																				
旅費交通費	18,607千円																																				
支払手数料	21,307千円																																				
営業支援費	26,831千円																																				
広告宣伝費	2,436千円																																				
その他	1,590千円																																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	45,000	-	11,250	480,000	157,592	693,842	278	694,120
事業年度中の変動額（千円）								
新株の発行	450,000	450,000	-	-	-	900,000	-	900,000
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	9,687	9,687	-	9,687
別途積立金の積立（注）	-	-	-	120,000	120,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	175,409	175,409	-	175,409
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							19	19
事業年度中の変動額合計（千円）	450,000	450,000	-	120,000	45,721	1,065,721	19	1,065,702
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	11,250	600,000	203,314	1,759,564	258	1,759,822

（注）平成18年3月25日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	11,250	600,000	203,314	1,759,564	258	1,759,822
事業年度中の変動額（千円）								
新株の発行	372,600	372,600	-	-	-	745,200	-	745,200
剰余金の配当	-	-	-	-	24,375	24,375	-	24,375
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	233,100	233,100	-	233,100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							739	739
事業年度中の変動額合計（千円）	372,600	372,600	-	100,000	108,725	953,925	739	953,186
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	11,250	700,000	312,039	2,713,489	480	2,713,008

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>株式交付費 同左 (追加情報) 平成19年12月17日に実施した公募増資による新株式の発行(9,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額とは異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(64,800千円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ64,800千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年11月21日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。 会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。 この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円を制度移行後4年間で支払うこととしており、また「退職給付制度移行に伴う損失」（特別損失）として15,121千円を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,759,822千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「敷金及び保証金」の金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に、38,055千円含まれております。</p>	



追加情報

<p>前事業年度                      (自 平成18年1月1日                      至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年12月31日)</p>
<p>当事業年度より、資本金が1億円超になり、外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6,688千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 177千円</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,885千円</p>
<p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,277千円 買掛金 420千円</p>	<p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,511千円 買掛金 4,812千円</p>
<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 125,352千円 土地 44,805千円 関係会社株式 2,200,890千円 <u>計 2,371,047千円</u></p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 440,000千円 長期借入金 380,000千円 <u>計 920,000千円</u></p>	<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 118,253千円 土地 44,805千円 <u>計 163,058千円</u></p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 100,000千円 <u>計 100,000千円</u></p>
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 900,000千円 借入実行残高 685,000千円 <u>差引額 215,000千円</u></p>	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 450,000千円 <u>差引額 650,000千円</u></p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )																																																																
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は9.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">85,852千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,761千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">510千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,692千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">19,905千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">41,012千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">36,186千円</td></tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は65千円であります。</p> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">50,003千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,560</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">20,557</td></tr> </tbody> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> </table>	役員報酬	79,200千円	給与手当	85,852千円	賞与引当金繰入額	1,761千円	退職給付費用	510千円	減価償却費	24,692千円	求人費	19,905千円	管理諸費	41,012千円	営業支援費	36,186千円	受取配当金	50,003千円	車両及び運搬具	17千円		固定資産除却損 ( 千円 )	建物	17,560	工具、器具及び備品	1,555	ソフトウェア	623	ソフトウェア仮勘定	817	合計	20,557	車両及び運搬具	134千円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は8.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">90,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,716千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,901千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">18,842千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">29,189千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">26,872千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">29,059千円</td></tr> </table> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">40,012千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	98,650千円	給与手当	90,700千円	賞与引当金繰入額	1,716千円	退職給付費用	3,500千円	減価償却費	26,901千円	求人費	18,842千円	管理諸費	29,189千円	営業支援費	26,872千円	賃借料	29,059千円	受取配当金	40,012千円		固定資産除却損 ( 千円 )	建物	438	工具、器具及び備品	218	ソフトウェア	1,513	合計	2,171
役員報酬	79,200千円																																																																
給与手当	85,852千円																																																																
賞与引当金繰入額	1,761千円																																																																
退職給付費用	510千円																																																																
減価償却費	24,692千円																																																																
求人費	19,905千円																																																																
管理諸費	41,012千円																																																																
営業支援費	36,186千円																																																																
受取配当金	50,003千円																																																																
車両及び運搬具	17千円																																																																
	固定資産除却損 ( 千円 )																																																																
建物	17,560																																																																
工具、器具及び備品	1,555																																																																
ソフトウェア	623																																																																
ソフトウェア仮勘定	817																																																																
合計	20,557																																																																
車両及び運搬具	134千円																																																																
役員報酬	98,650千円																																																																
給与手当	90,700千円																																																																
賞与引当金繰入額	1,716千円																																																																
退職給付費用	3,500千円																																																																
減価償却費	26,901千円																																																																
求人費	18,842千円																																																																
管理諸費	29,189千円																																																																
営業支援費	26,872千円																																																																
賃借料	29,059千円																																																																
受取配当金	40,012千円																																																																
	固定資産除却損 ( 千円 )																																																																
建物	438																																																																
工具、器具及び備品	218																																																																
ソフトウェア	1,513																																																																
合計	2,171																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)及び当事業年度(平成19年12月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">23,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,186千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産(費用処理)</td><td style="text-align: right;">4,760千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,610千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,204千円	賞与引当金繰入超過額	8,340千円	退職給付引当金繰入超過額	23,599千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円	少額減価償却資産(費用処理)	4,760千円	その他	1,094千円	繰延税金資産合計	49,781千円	その他有価証券評価差額金	171千円	繰延税金負債合計	171千円	繰延税金資産の純額	49,610千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,475千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,709千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">21,610千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,186千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産(費用処理)</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,046千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払確定労働保険料</td><td style="text-align: right;">2,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,976千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,475千円	賞与引当金	8,709千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	21,610千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円	少額減価償却資産(費用処理)	1,768千円	その他	1,700千円	繰延税金資産合計	45,046千円	前払確定労働保険料	2,069千円	繰延税金負債合計	2,069千円	繰延税金資産の純額	42,976千円
未払事業税	7,204千円																																												
賞与引当金繰入超過額	8,340千円																																												
退職給付引当金繰入超過額	23,599千円																																												
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円																																												
少額減価償却資産(費用処理)	4,760千円																																												
その他	1,094千円																																												
繰延税金資産合計	49,781千円																																												
その他有価証券評価差額金	171千円																																												
繰延税金負債合計	171千円																																												
繰延税金資産の純額	49,610千円																																												
未払事業税	6,475千円																																												
賞与引当金	8,709千円																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	21,610千円																																												
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円																																												
少額減価償却資産(費用処理)	1,768千円																																												
その他	1,700千円																																												
繰延税金資産合計	45,046千円																																												
前払確定労働保険料	2,069千円																																												
繰延税金負債合計	2,069千円																																												
繰延税金資産の純額	42,976千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.46</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.11</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.86</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58	留保金課税	2.46	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.11	住民税均等割等	1.13	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.42	その他	0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率(調整)	39.88%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58																																												
留保金課税	2.46																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.11																																												
住民税均等割等	1.13																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.42																																												
その他	0.50																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86																																												

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )		当事業年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	
1 株当たり純資産額	72,197円85銭	1 株当たり純資産額	81,288円65銭
1 株当たり当期純利益金額	7,624円78銭	1 株当たり当期純利益金額	9,420円16銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>当社は平成19年12月18日付で大阪証券取引所へラクレスに新規上場しているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 ( 平成18年12月31日 )	当事業年度末 ( 平成19年12月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	1,759,822	2,713,008
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	1,759,822	2,713,008
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 ( 株 )	24,375	33,375

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	175,409	233,100
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	175,409	233,100
期中平均株式数 ( 株 )	23,005	24,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数 1,383 個 ) 詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。</p>	<p>新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数 1,345 個 ) 詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は退職一時金制度を設けておりますが、平成18年11月21日開催の取締役会において、平成19年4月1日から退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度と前払退職金制度の複合制度へ移行することを決議しました。</p> <p>会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円は制度移行後4年間で支払う予定であり、「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)は15,121千円となります。</p>	<p>オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資</p> <p>平成19年11月14日及び平成19年11月29日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による募集株式発行の旨を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <p>発行株式数            普通株式 630株</p> <p>割当価格            1株につき82,800円</p> <p>払込総額            52,164千円</p> <p>資本組入額            1株につき41,400円</p> <p>資本組入額の総額            26,082千円</p> <p>申込期日            平成20年1月15日</p> <p>払込期日            平成20年1月16日</p> <p>資金の用途につきましては、全額借入金返済に充当する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	212,199	4,883	662	216,421	77,426	8,953	138,994
構築物	16,692			16,692	12,044	868	4,647
機械及び装置	9,596			9,596	8,943	160	652
車輛及び運搬具	23,151			23,151	16,863	2,945	6,288
工具、器具及び備品	157,268	7,008	815	163,461	116,720	24,304	46,740
土地	135,701			135,701			135,701
有形固定資産計	54,609	11,892	1,477	565,024	231,998	37,233	333,025
無形固定資産							
ソフトウェア	216,605	35,775	37,015	215,364	115,577	37,951	99,787
その他	3,399			3,399			3,399
無形固定資産計	220,004	35,775	37,015	218,764	115,577	37,951	103,186
長期前払費用	5,411	894	2,452	3,853	1,983	835	1,869
繰延資産							
繰延資産計							

(注) ソフトウェアの当期増加減少額のうち主なものは次のとおりであります。

解析業務用ソフトウェア取得	24,080千円
人体CGライブラリ取得	3,420千円
業務管理用システム取得	3,200千円
三次元CADソフト除却	31,347千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,990	-	-	-	7,990
賞与引当金	20,913	21,838	20,913	-	21,838



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	163
普通預金	181,920
小計	182,083
合計	182,083

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機システムサービス株式会社	27,748
C K D 株式会社	10,593
名菱テクニカ株式会社	2,856
株式会社テクノワシノ	2,677
川崎重工業株式会社	1,156
その他	1,431
合計	46,463

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	1,885
平成20年1月	4,393
2月	7,180
3月	4,914
4月	28,090
合計	46,463

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	242,027
三菱電機エンジニアリング株式会社	77,492
セイコーエプソン株式会社	35,155
株式会社森精機製作所	33,173
オムロンマーケティング株式会社	33,085
その他	156,630
合計	577,566

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
628,955	2,902,600	2,953,989	577,566	83.64	75.85

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛品	53,265
合計	53,265

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	1,052
その他	400
合計	1,453

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社M C O R	2,200,890
合計	2,200,890

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
東海電子印刷株式会社	5,955
Writing Studio 加賀谷	5,565
株式会社MCOR	4,812
SARL SB Traduction	4,780
エスディーエルジャパン株式会社	2,155
その他	6,680
合計	29,949

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
岡崎信用金庫	330,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社愛知銀行	30,000

相手先	金額(千円)
合計	450,000

八. 未払金

支払先	金額(千円)
従業員等(未払給与)	101,218
岡崎社会保険事務所	37,097
野村信託銀行株式会社(確定拠出年金の掛金)	20,644
その他	37,087
合計	196,048

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成19年11月14日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年11月26日、平成19年11月29日及び平成19年12月7日東海財務局長に提出。

平成19年11月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年12月18日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年11月9日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 安田 豊  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安田 豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 幸宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年11月9日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 安田 豊  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安田 豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 幸宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。